

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社に なります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問い 合わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取・買増以外の 株式売買はできません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でも
お取扱いたします。
※みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日以降
は、みずほ証券株式会社となります。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をするこ
とができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等
を記載した支払通知書を通知することになっております。つきまして
は、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しております
ので、確定申告の添付資料としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収
税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類とし
てご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へ
ご確認ください。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の
魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大並びに中長期的に株
式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、
毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として
株主優待をいたします。

《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券
1kg プラス

*3月末において、連続4回以上
株主名簿に同一株主番号とし
て、記載されている株主様。



ホームページのご案内

最新の企業情報やニュースリリースをタイムリーに提供し、
ディスクロージャーの充実にも努めてまいります。



<http://www.okayaelec.co.jp>

10S-OKAYA 2009-2014
Customer Trust OKAYA

第90期 中間事業報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 当中間期における世界経済につきましては、米国では緩やかながらも住宅市場の伸びや雇用の維持、個人消費の改善が見られましたが、欧州諸国は債務問題の不安が残る中、多くの国で景気の動きは低水準で推移し、中国においても個人消費の伸び率低下や輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

国内においては震災による復興需要等を背景とした緩やかな回復基調ではありますが、円高の長期化や欧州・中国等の景気減速などの影響により、全般的に景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは成長市場の開拓や販売拡大に取組み、受注・売上ともに第1四半期までは前年度下期に比べては回復傾向にありましたが、第2四半期では低迷しております。

国内では特に工作機械用部品において、スマートフォン生産用機械向けは一部増加したものの、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響を大きく受け、伸びは見られませんでした。

海外においては、薄型テレビ向けの低迷は続き、エアコン用部品も期待した成果は見られませんでした。事務機器・OA機器等の分野についても中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響を受けましたが、日系以外の電源メーカーへの深耕による需要回復などの成果が見られました。

一方、新規分野に対しては継続的に市場開拓を進め、エコ発電のパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ部品やエレベーター・エスカレーターのLED照明などある程度の成果をあげております。さらに、医療機器業界への新規開拓を進め、医療機器本体のみならず精密医療機器の診断環境対策用部品や手術用照明などについても提案活動を強化しております。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国では受注動向に対応できる人員配置体制を構築すべく、省人化ラインの増設を行い、さらに省エネの新製品開発や原材料購入先の選別等により原価低減に努力しております。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種拡大と生産可能数量の増加及びコイル製品の生産強化などを進めております。

昨年4月にTPR株式会社と合併で設立したTOCキャパシタ株式会社の事業につきましては、当初の計画のとおり電気二重層キャパシタの技術開発を進めながら、この応用製品の開発を行い、今年度下期にはサンプル品出荷も予定されております。

さらに、営業面におきまして、国内では産業機器やエネルギー関連、通信機器市場の開拓を積極的に進めております。また、海外におきましては、工作機械メーカー等工場の日本からの海外移転や生産移管にタイムリーなユーザー対応を図るとともに、昨年配置したタイのバンコク駐在員に加えてベトナム、インドネシア、マレーシアなどにも幹部営業社員を派遣し、市場調査を積極的に進めております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



取締役会長 丸山 律夫
 取締役社長 山岸 久芳

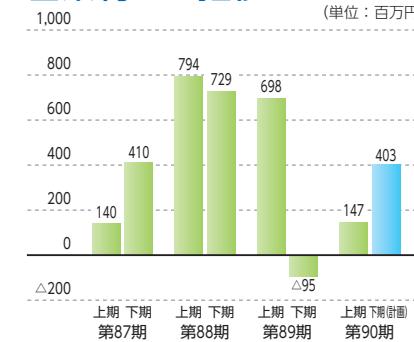
中間決算ハイライト

売上高	56億93百万円	(前年同期比)	80%
営業利益	1億47百万円	(前年同期比)	21%
純利益	99百万円	(前年同期比)	21%

売上高の推移



営業利益の推移

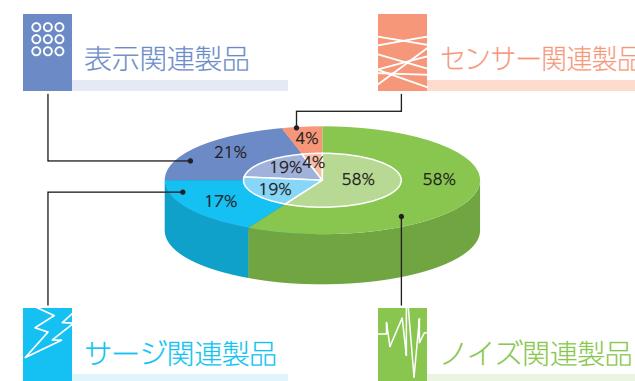


配当の推移

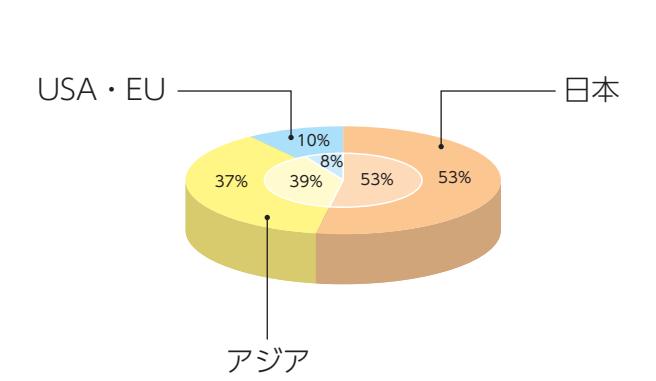


*売上高、営業利益及び配当の90期下期(期末)の数値は計画値です。

部門別売上高構成比率 (内枠は前中間期)



地域別売上高構成比率 (内枠は前中間期)



● 製品部門別の概況



ノイズ関連製品

前年度は好調であった薄型テレビ向け部品は国内並びに新興国の需要低下により、大きく落ち込みを見せました。また、エアコン用部品においても国内及び中国のインバーター向けの伸びは見られず、横ばいの状況でした。さらに工作機械については一部のメーカーを除いて低迷しており、太陽光発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタの売上増で一部カバーをいたしました。



サージ関連製品

薄型テレビ向け部品は採用が大きく減少しました。さらに中国を中心としたインバータエアコン向けも伸びは見られず、工作機械関連も低迷しました。一方において、LED屋外照明向けは順調に推移し、また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連やデータ通信業界、パワーコンディショナー向けの拡販も進めました。



表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が一部生産中止等の影響で減少しましたが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに医療・医科向けのLED照明を拡販しました。また、個人向け医療機器用LCD表示機などは一定の成果を上げました。



センサー関連製品

産業機器向けセンサーは設備投資の減少の影響を受け、伸び悩みを見せました。一方、時計の時刻補正用センサーなどが好調に推移しました。

● OKAYAニュース

電気二重層キャパシタ製品化完了

平成24年10月2日から6日までの間、千葉県幕張メッセにて開催されたCEATEC JAPANにおいて当社の関係会社のTOCCキャパシタ株式会社で開発した新商品として電気二重層キャパシタの発表を行いました。会場でも顧客の皆様から多くの問い合わせがあり、また競合各社からもOKAYAグループが商品化したことへの驚きと開発された商品が既存の競合商品とは差別化された性能、形状を持つことから同じく多くの問い合わせがありました。今回株主の皆様にもこの場を借りてこの新商品をご紹介しますと思います。

電気二重層キャパシタとは英訳としてElectric Double Layer Capacitorと言い、略称をEDLCと言います。今、EDLCは皆様の生活している中でも多岐にわたり利用されております。例えば自動車をはじめとする車両の回生エネルギー蓄電や交通機器として交差点で見かける交差点中央の地中に埋没させた道路灯（LED表示器）の蓄電、その他コピーをはじめとする事務機器の蓄電、トイレをはじめとする衛生機器の蓄電などいろいろな分野で利用され、今後市場も利用が拡大していく傾向です。

現在EDLCは大きく2通りの方式があり、巻回型と積層型があります。巻回型アルミケース型（一般タイプ）と言われる多くは電解コンデンサの基礎技術を応用し開発した商品であります。当社グループ発はそれとは異なる積層型ラミネートパッケージ型（パワータイプ）と言われるものです。

形状としては既存の競合商品の巻回型は円筒や角型をしており容積を大きくとりますが、当社グループの積層型は平坦型をしており薄く容積を取らない特徴です（写真参照）。

また、性能としても競合商品の巻回型製品と比較して当社グループの製品は蓄電量が約2倍あり、結果、性能上は競合品よりも電気を多く蓄えられる特徴です。

このような特徴からも市場から注目を集めており、お客様からも具体的な採用案件の話もあり、形状は容積を取らず、性能上の大蓄電量が可能なことから採用を検討しておられるお客様からは安心して搭載しやすい差別化された特徴のある商品とのお声を頂いております。

現在、試作生産ラインを整備し、お問い合わせのあるお客様に順次試作品を提供し各種採用試験を頂き、平成25年4月より販売提供できることから当社グループの業績に大きく寄与できるものと考えております。



CEATEC JAPANの展示ブース



電気二重層キャパシタ

中間決算概要

貸借対照表 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年9月30日現在	平成23年9月30日現在
資産の部		
流動資産	6,602	7,285
固定資産	5,132	5,519
資産合計	11,735	12,804
負債の部		
流動負債	2,729	3,662
固定負債	1,171	1,287
負債合計	3,901	4,950

損益計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
売上高	5,693	7,105
売上原価	4,380	5,215
販売費及び一般管理費	1,165	1,191
営業利益	147	698
営業外収益	41	31
営業外費用	56	106
経常利益	132	623
特別損失	-	47
税金等調整前中間純利益	132	575
法人税等	54	105
少数株主損失(△)	△21	△10
中間純利益	99	480

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年9月30日現在	平成23年9月30日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,861	1,860
利益剰余金	3,984	4,213
自己株式	△120	△119
株主資本	8,020	8,250
その他の包括利益累計額	△336	△434
少数株主持分	149	39
純資産合計	7,833	7,854
負債純資産合計	11,735	12,804

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△20
現金及び現金同等物の増減額	△159	△100
現金及び現金同等物の期首残高	1,216	1,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,057	1,000

株式の状況

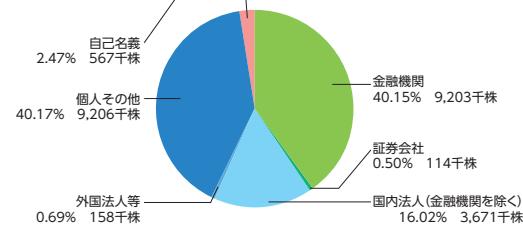
(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株
 発行済株式の総数 22,921,562株
 株主数 11,219名
 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602 千株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
TPR株式会社	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
安田不動産株式会社	638	2.79
岡谷企業財形会	582	2.54
株式会社損害保険ジャパン	513	2.24
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	456	1.99
岡谷電機産業従業員投資会	322	1.41

(注) 上記のほか自己名義株式が567,003株(2.47%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移 (平成21年10月～平成24年9月)



会社概要

(平成24年9月30日現在)

創 立 昭和21年6月1日
 資 本 金 2,295,169千円
 事 業 所

本 社 及 び 営 業 本 部 東京都世田谷区
 関 東 営 業 所 東京都世田谷区
 名 古 屋 営 業 所 名古屋市東区
 大 阪 営 業 所 大阪市福島区
 長 野 出 張 所 長野県岡谷市
 北 陸 出 張 所 石川県金沢市
 静 岡 出 張 所 静岡県葵区
 福 岡 出 張 所 福岡市博多区
 埼 玉 事 業 所 埼玉県行田市
 長 野 事 業 所 長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社 O S D 株式会社
 岡谷香港有限公司 東莞岡谷電子有限公司
 OKAYA LANKA (PVT) LTD. 岡谷香港貿易有限公司
 OKAYA ELECTRIC OKAYA ELECTRIC
 (SINGAPORE) PTE LTD. AMERICA INC.
 T O C キ ャ パ シ タ 株 式 会 社

役員

(平成24年9月30日現在)

代表取締役会長 丸 山 律 夫
 最高経営責任者(CEO)
 代表取締役社長 山 岸 久 芳
 最高執行責任者(COO)
 取締役常務執行役員 江 本 明 弘
 取締役執行役員 吉 野 卓 人
 取締役執行役員 山 田 尚 人
 取締役 木 代 俊 彦 (社外取締役)
 常勤監査役 新 原 幹 男 (社外監査役)
 監査役 鈴 木 英 夫
 監査役 山 崎 誠 (社外監査役)
 常務執行役員 水 野 寿 孝
 常務執行役員 清 田 宗 明
 執行役員 青 木 正 光
 執行役員 高 屋 舗 明